6-4. 公共空間の活用 「河川敷地」

(1)河川敷地占用特例制度の活用 「アクアテラス」

県が管理する一級河川「足羽川」の河川敷のうち、中心市街地に隣接するエリアについて「占用特例」を認めてもらい、利活用について便宜を図るとともに、主催事業にも取組んでいる。

福井市所有の空地を河川敷利用時の拠点施設設置場所として整備

6-5. 公共空間の活用 「公園ほか」

まちづくり福井
MACHIZUKURI FUKUI

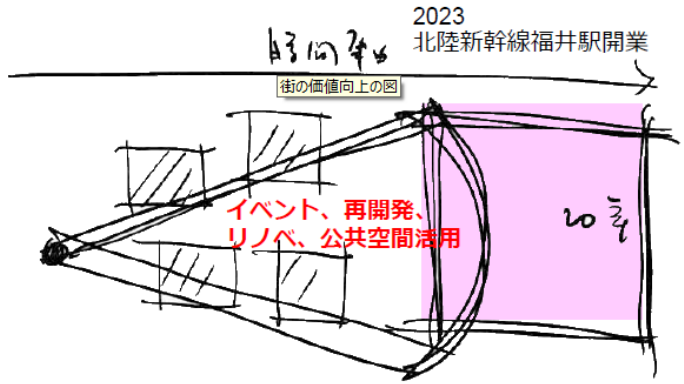
路面電車が走る道路を使いトランジットモール的な使い方の実験や、公園のキッチンカー営業手続きの簡素化や有料の音楽フェス開催などに取り組んでいる。また福井市では中心部のコインパーキングの利用権を他の市有地と交換し、公園化して管理を地元有志に委託する社会実験を継続中。

7. エリアマネジメントへの取り組み

地域拠点施設を含めたエリア全体の価値を高めるためには、関わる関係者が将来像を共有化し進めることが必要

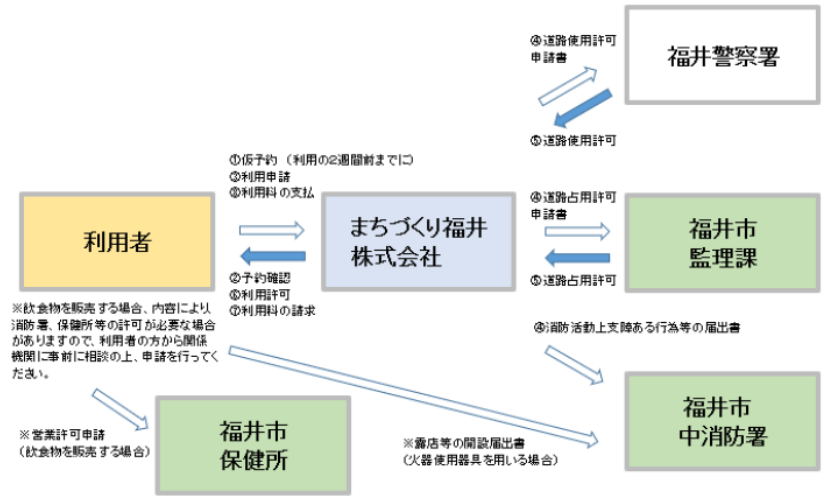
2016年9月に「中央1丁目エリアマネジメント協議会」を設置。
「都市再生推進法人」の認定や「都市利便増進協定」の締結により、中央公園、足羽川・河川敷、県・市道などの公共空間を使いやすくすることで、新たにまちに関わる人・グループを増やしながらともに魅力を創出

目標とする将来像の共有化



①全体のイメージを共有し、個々の計画において意識する
⇒　自分たちのまちの価値をあげる取り組み
②リノベーションと再開発の両立がまちの魅力に
⇒　対立関係ではなく補完関係に　行政含む全関係者が考える

公共空間利用時における手続きの簡素化・一元化　（ワンストップ窓口の実現）



7-1. 中央1丁目エリアマネジメント協議会

【目的】

平成28年4月に再開発ビル「ハピリン」が開業し、続けて複数の再開発事業も進められる中、リノベーションによる新たな店舗も増加している。

また、市民主導によるイベントも増える等、ハードソフトともに大きくまちが変わろうとしている中、関係者がエリア全体の価値向上を意識した取り組みが必要となるため、関係者間の情報交換、活動の場として本協議会を設置する。　（平成28年9月設置）

【委員】

・中央1丁目の地権者、各商店街・大型店の代表者

・中央1丁目の再開発事業者

・公共交通事業者、金融機関

・福井市都市戦略部、商工労働部、福井商工会議所

など約20名

【主な活動】

① 中央1丁目地区で取組中及び取組予定の組織的事業に関する情報共有
② エリアの将来像についての行政を交えた意見交換
③ エリアマネジメントの取り組みに関する勉強会の開催
④ 他都市のエリアマネジメントの取り組み情報の収集
⑤ そのほか、地域の価値向上に必要と思われる事項

7-2. 主な取り組み事業

まちづくり福井
MACHIZUKURI FUKUI

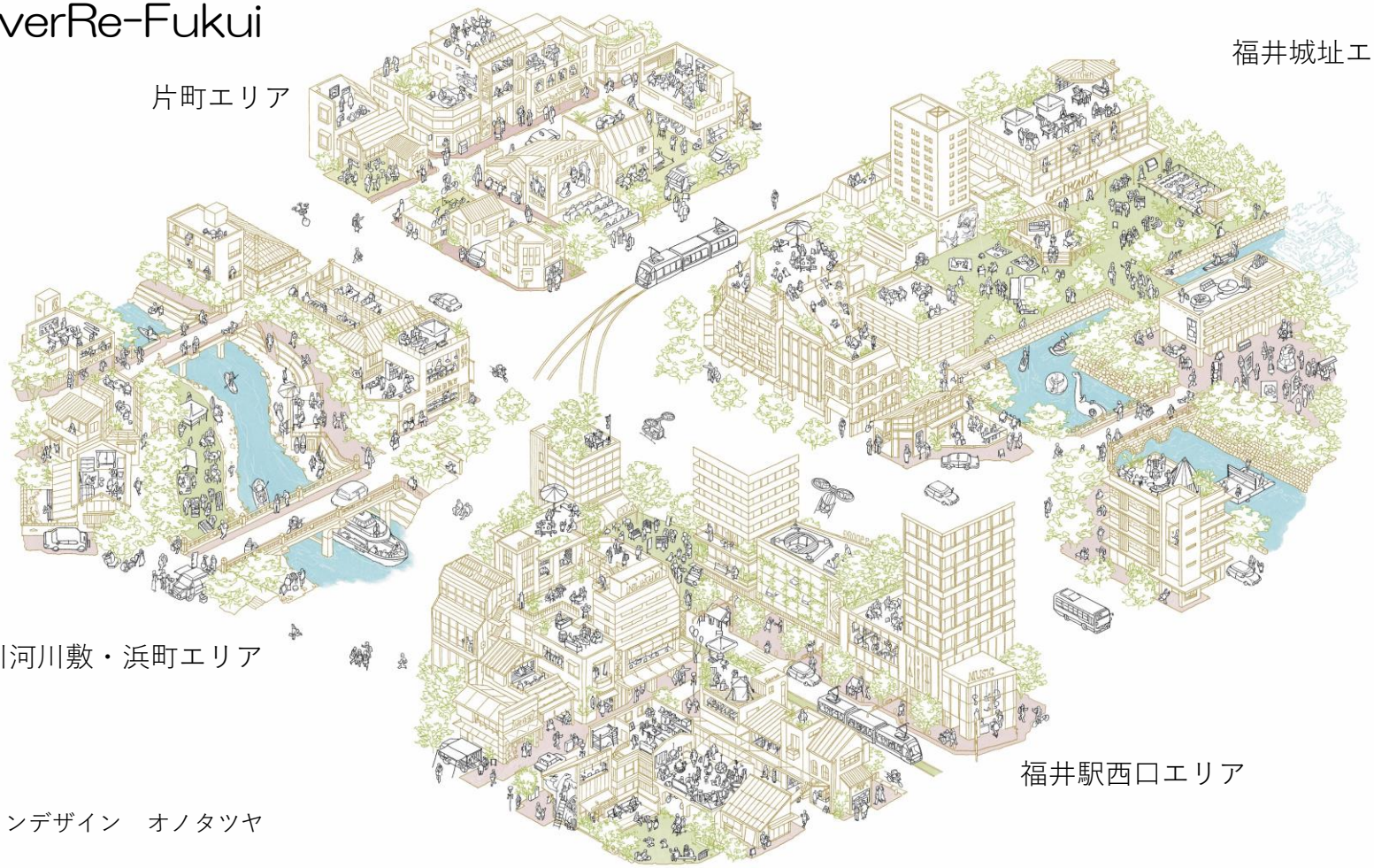
【具体的な取り組み】
(1)再開発事業についての情報交換会
(2)リノベーションと再開発事業の共存についてシンポジウムの開催
(3)リノベーション事業者との懇談会とまち歩き
(4)駐車場共通サービス券の発行
　「駐車場共通サービス検討会」の設置、他都市事例視察
(5)北陸新幹線開業に向けた取り組みについて(多言語対応、共通サービス)
(6)エリアマネジメント負担金制度についての勉強会(内閣府より説明)
(7)公共空間の利活用について
(8)都心再生戦略について(リージョンワークス後藤氏より)

7-3. 再開発とリノベの補完関係づくり

まちづくり福井
MACHIZUKURI FUKUI

誰もがまちづくりに関われる姿を目指して、
大資本の再開発と小資本のリノベーションが共存するまちづくり

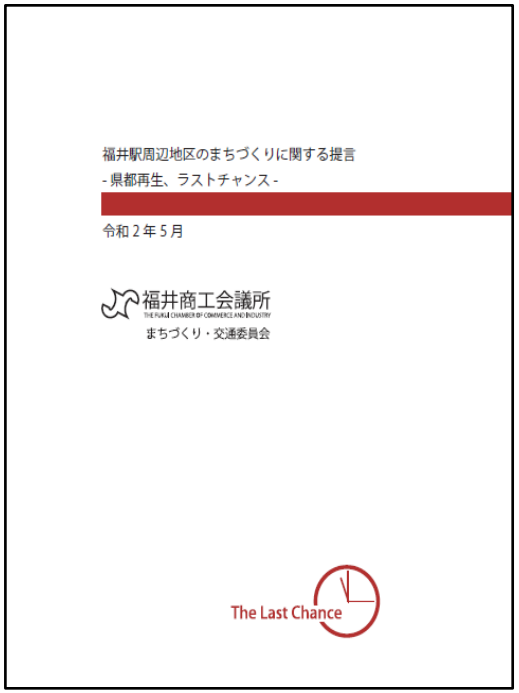
DiscoverRe-Fukui



ビジョンデザイン　オノタツヤ

8. 県都にぎわい創生協議会の設置

北陸新幹線の県内延伸を見据えてたまちづくりについて、複数の再開発事業や県庁の移転を踏まえたまちづくりビジョンを官民一体で検討する提言を、伊東会頭、八木まちづくり・交通委員長が福井県知事、福井市長に提出。エリアマネジメントに取組む「県都にぎわい創生協議会」の設置が確認された。



短期的な展望

官民一体となった『県都にぎわい創生協議会（仮称）』を早期に設置し、短期・中長期の両視点から福井駅周辺地区のエリアマネジメントによる全体の最適化を図り、“エキマエ価値(バリュー)”を創出する。

長期的な展望

さらなる人口減少、少子高齢社会が進む１０年後、２０年後を見据え、“エキマエ価値”の観点から駅前地区全体を再生する。

県都 官民で未来創生

杉本達治知事（左から3人目）、東村新一市長（右端）に提言書を提出した八木誠一郎まちづくり・交通委員長（左端）と伊東忠昭会頭＝2日、県庁（杉本雅大撮影）

県、市、会議所 来月に協議会

県庁分散移転も提言

2023年春の北陸新幹線県内延伸を見据えたJR福井駅周辺のまちづくりで、県と福井市、福井商工会議所は2日、地域の価値向上に取り組むエリアマネジメントを推進する「県都にぎわい創生協議会（仮称）」を今月に設置することを議論した。駅西口で進む複数の再開発計画や県庁移転を踏まえたまちづくりビジョンを官民一体で検討する。同会議所は県庁について、周辺の空きビルへの分散移転の可能性を探るよう提言した。（細川雅弘）

福井商工会議所の伊東忠昭会頭らが同日、県庁を訪れ、杉本達治知事と東村新一市長に「福井駅周辺地区のまちづくりに関する提言」を提出した。提言に盛り込まれた協議会設置について、杉本知事は13年度を念頭の県都デザイン戦略を念頭に「ポストデザイン戦略」といった俯瞰の議論を経済界の皆さんと進めたい」と応じた。東村市長も前向きな姿勢を示した。

協議会は知事と市長、会頭、学識経験者らで構成する会の下に、エリアマネジメントと新幹線開業準備に関する部会を置き、地元事業者や再開発組合、観光団体などの参画を見込んでいる。通称「三角地帯」などで計画が進む再開発ビル完成後のマーケティング調査から、不足する機能を割り出し、調和のとれたまちづくりを目指すとした。

県庁に関しては、一帯の空きビルの実態を調査したうえで、10～20年後の長期展望として、リノベーションした建物への部署単位での漸次移転や分散移転を海外の事例を示した。2階以上に入居し、1階は商業施設に用途を限定、分散した各部署が高速通信のテレビ会議などで連携する「スマート県庁」の実現を掲げた。

短期的な課題には「駐車場不足への対応」「次世代移動サービス（MaaS）による2次・3次交通整備」「インバウンド対応の案内表示見直しも挙げた。市文化会館の建て替え候補地となっている東公園では多目的ホール整備を提案した。

伊東会頭は整備課題に対し「いろんな議論は県や市、地元で進んでいるが、大局的に福井全体をどうするか。長期のスパンで、民間と行政でもっと大きな議論にしていきたい」と思いを語った。

原子力の防災計画修正案協議を開始

自治体と関躍など

関西電力、日本原子力発電、日本原子力開発機構は1日、原発ごとに定めた原子力事業者防災計画の修正案をまとめ、県や立地市町など関係自治体との協議を始めた。緊急時活動レベル（EALs）について、▽警戒事態▽施設敷地緊急事態▽全面緊急事態―の3段階に区分するための判断基準を盛り込んだ。

今回の修正は原子力災害対策特別措置法（原災法）関連法令が改正され、8月21日に運用開始となることに伴う措置。（野田勉）

もんじゅ燃料44体前倒しで移送完了

高速増殖原型炉もんじゅ（敦賀市）の廃炉作業について日本原子力研究開発機構は1日夜、冷却材の液体ナトリウムで満たされた「炉外燃料貯蔵槽（ホット）」から「燃料池」と呼ばれるプールに燃料44体を移す作業を完了した。

来年3～9月に取り出す予定だった作業を前倒しした。これで計174体の移送を終えた。機構は「順調にできた。引き続き、安全確保最優先で慎重に作業を進めたい」としている。

来年1～3月に炉心から貯蔵槽に130体を移す予定。ただ今回の作業前倒しに伴い、変更の可能性もあるという。（野田勉）

8-1. 協議会と2つの部会

まちづくり福井
MACHIZUKURI FUKUI

県都にぎわい創生協議会

座　長：	福井商工会議所	野坂鐵郎	まちづくり・交通委員会委員長
委　員：	福井県	杉本達治	知事
	福井市	東村新一	市長
	福井商工会議所	八木誠一郎	会頭
	〃	光野　稔	新幹線開業対策委員会委員長
	〃	梅田憲一	まちづくり・交通委員会副委員長
	学識経験者	小林重敬	横浜国立大学名誉教授 全国エリアマネジメントネットワーク会長

所掌事項：・北陸新幹線福井・敦賀開業に向けたプロジェクトの決定および推進
・北陸新幹線大阪延伸を見据えた「福井駅周辺のまちづくりのグランドデザイン」の策定

エリアマネジメント部会

部 会 長：梅田憲一 福井商工会議所
まちづくり・交通委員会副委員長
副部会長：中村副知事、西行副市長
瀧波福井商工会議所議員
委　　員：経済界、地元関係者等
所掌事項：エリアマネジメント、マーケティング調査、西武新館対策、空きビル対策、福井城址公園および周辺の利活用、食を活かしたエリアの魅力向上 等

新幹線開業準備部会

部 会 長：光野稔 福井商工会議所
新幹線開業対策委員会委員長
副部会長：天谷福井商工会議所議員、
前田県地域戦略部長、桑原市都市戦略部長
委　　員：県、市、経済界、交通業界、観光業界、地元関係者等
所掌事項：開業イベント、おもてなし向上、案内表示の充実、観光情報発信、２次交通対策等

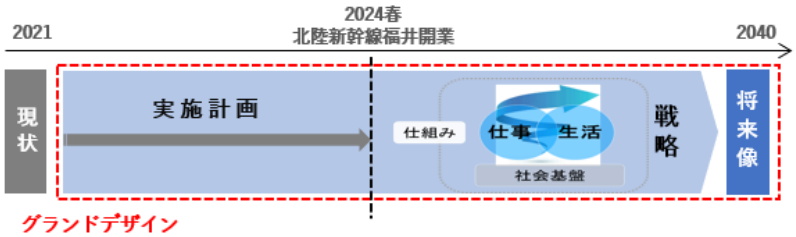
福井県、福井市、福井商工会議所のトップにより北陸新幹線開業後のまちづくりを考える「県都にぎわい創生協議会」を令和3年7月に設立

「エリアマネジメント部会」と「新幹線開業準備部会」を設置し、北陸新幹線が大阪につながる2040年頃を将来像の目標としたグランドデザインを作成

8-2. エリアマネジメント部会

まちづくり福井
MACHIZUKURI FUKUI

(1)グランドデザインの構成



まちなか＝価値創造コミュニティの中枢

(2)第6回エリマネ部会

令和3年10月12日（火）

［主な討議内容］

①エリアの賑わいの再構築
- 駅前電車通りを中心として、リノベーションを推進する必要がある
- 新栄商店街の雰囲気を残しながらも、まちのリニューアルを進めるべき
- まちづくりを着実に進めるには、強力なエリアマネジメントを推進する組織が必要ではないか

②エキマエに望まれる機能
- スポーツ観戦や展示会など、人が集まる機能が駅周辺にあったら良い
- 音楽やアートなど文化的なイベントがまちの賑わいに必要ではないか

③イノベーション促進の仕組み
- 仕事を創造する取組みを進めるべき

(3)グランドデザインの目標(案)

<仕事>
1. きっかけとなる仕事の機会を創る
2. 創造的な人材を呼び込む・育てる
3. 既存ビジネスと創造的な人材が協業する

<生活>
4. 都市型の住まいを創る
5. スポーツ、文化・芸術による福井ブランドを形成する
6. 賑わいとわくわく感を醸成する
7. 食文化の魅力を高める
8. 活力ある商店街をつくる

<社会基盤>
9. 歴史・自然・歩く楽しさのあるまちをつくる
10. 誰もが利用しやすい交通環境をつくる
11. デジタル技術を活用する
12. 調和のとれたまちをつくる

<仕組み>
13. エリアリノベーション・経済開発の仕組み

(4)策定に向け議論を深める項目

イノベーションを促進する取組み

多方面で活躍する人材が集まり、連携することで、新たな価値を生み出し、社会に実装されていく仕組みづくりを検討

公共空間の利活用

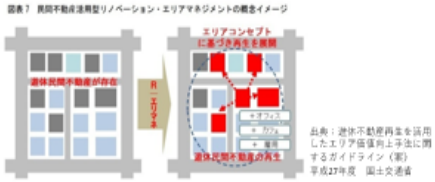
「ふくみち」による道路空間や、足羽川河川敷など、公共空間の利活用を促進

まちなかに求められる新たな機能

アリーナ機能と芸術・文化活動の拠点となる機能が必要

まちなかの賑わいの再構築

老朽化したビルや店舗をリノベーション等で再生していくため、県、市、経済界共同で財政的な支援策を実施



まちづくり推進組織の設置

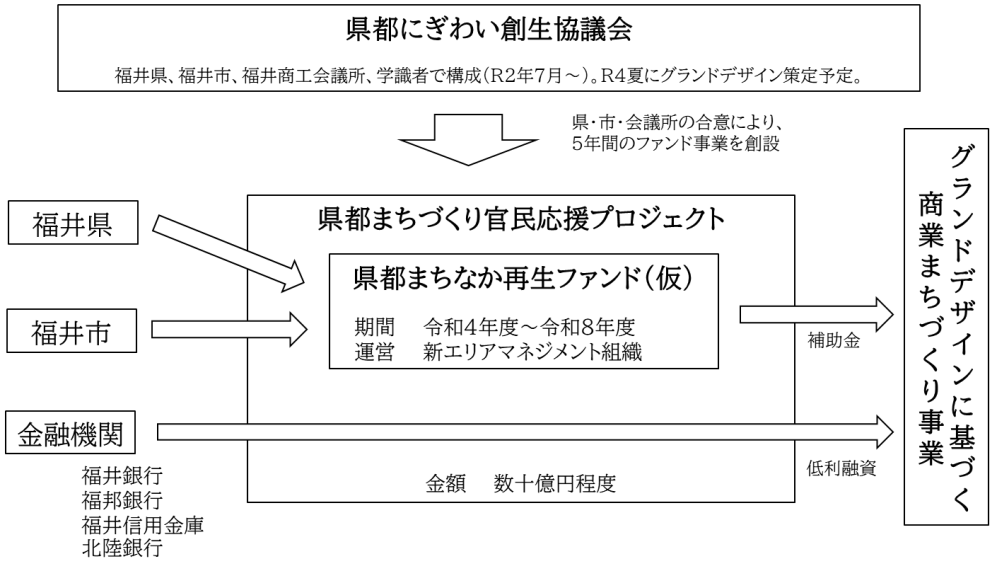
自ら収益を生み出せるような強固なエリアマネジメント組織が必要

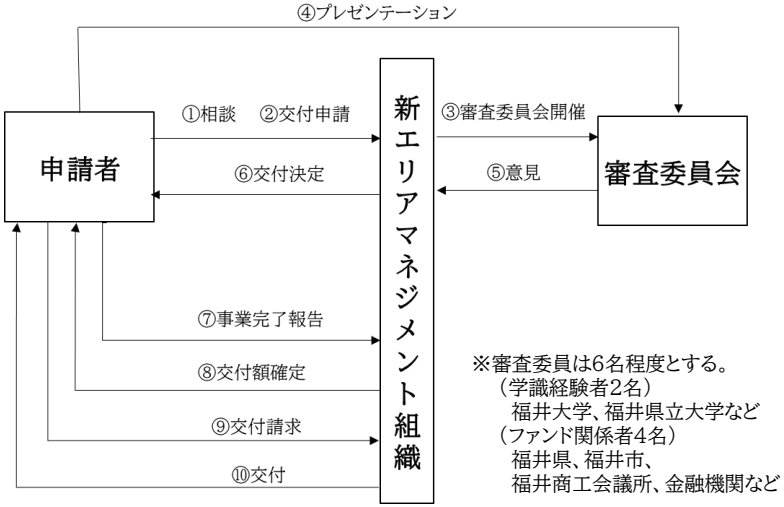
8-3. 県都まちなか再生ファンド

(1)目的

北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、福井市中心市街地を魅力あるものにし、県外観光客が何度も訪れたくなるまちにするため、区域ごとに、ビルの改修や景観整備、リノベーションなど、民間が主体となったまちの再構築を進めるべく、官民が連携した新たな支援制度を立ちあげる。

(2)全体スキーム



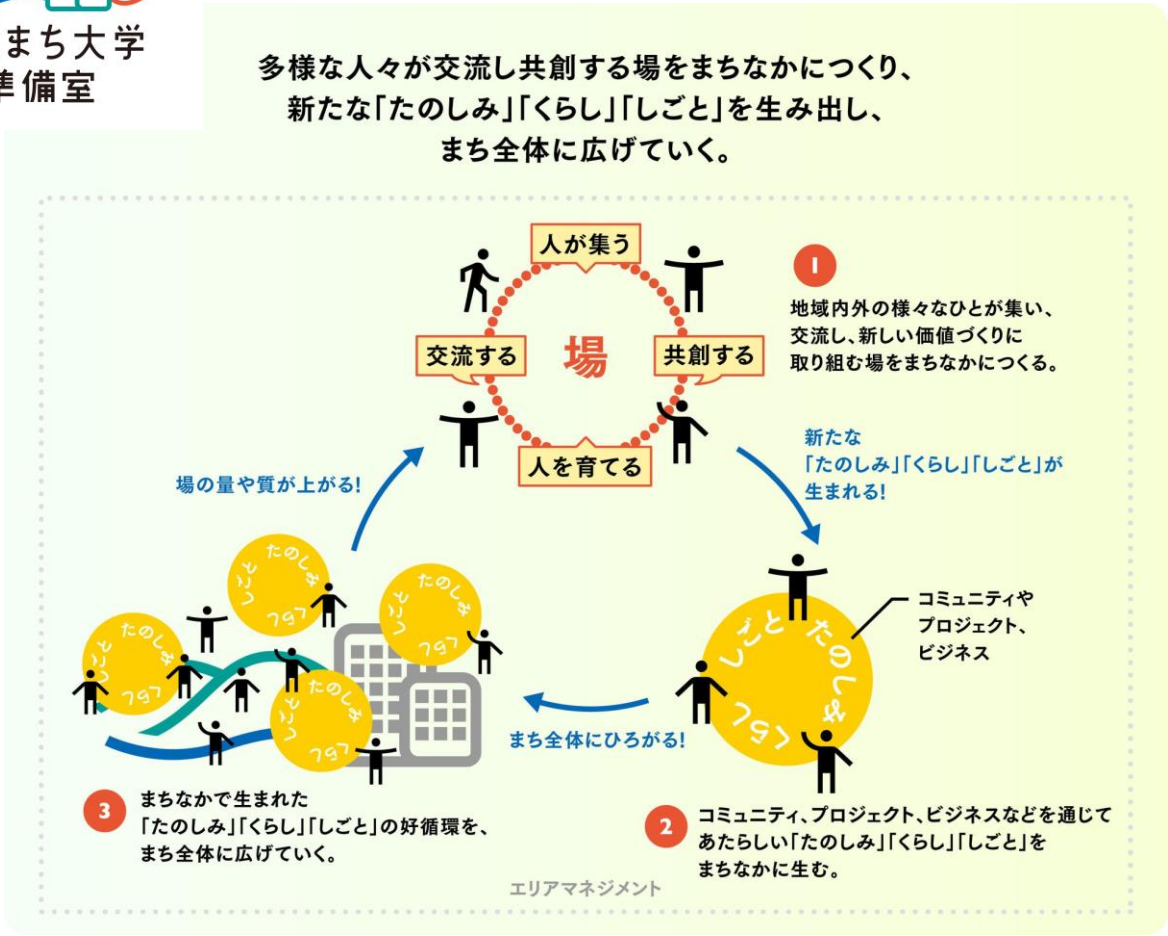


8-4. 関わる人づくり「ふくまち大学」

まちづくり福井
MACHIZUKURI FUKUI

FUKUMACHI UNIVERSITY NETWORK
ふくまち大学
準備室

「県都グランドデザイン」が目指す「場」づくり



県都にぎわい創生協議会では、2040年頃を目標とする「県都グランドデザイン」の策定を8月下旬の公開にむけて進めている。

県都グランドデザインの素案では、多様な人々が交流し共創する「場」をまちなかにつくり、新たな「たのしみ」「くらし」「しごと」を生み出し、まち全体に広げていくことを戦略に掲げている。

9. まとめ

まちづくり福井
MACHIZUKURI FUKUI

1. 地方都市はハードの整備に頼ると、完成直後はにぎわうが、飽きられない企画をつづけないと衰退する。
⇒　行政支援と市民利用による持続する仕組み

2. 大きな資本による再開発は、限られた関係者で進められがち。まちに関わる人たちをどう集め、活動のステージをつくり維持するか。
⇒　自己実現の場にすることで市民の力を得る

3. 官民連携という名のもとで、行政の力、民間（経済界）の力を最大限利用する。
⇒　地方都市は総力戦　それぞれの立場のキーパーソン